

株主の皆様へ

第20期 株主通信

2012年1月1日～2012年12月31日



株式会社ワールドインテック

証券コード：2429

トップインタビュー

「人が生きるカタチ」を
提供することで、
社会に貢献して
まいります。

特集

ワールドインテック 20年の歩み

連結決算情報

トピックス

会社概要／株式の状況



Top Interview 「人が生きるカタチ」を提供することで、社会に貢献してまいります。

トップインタビュー



人が生きるカタチ



WORLD INTEC GROUP

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第20期（2012年1月1日～12月31日）の株主通信をお届けいたします。本株主通信により当社グループの事業活動に一層のご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長
伊井田 栄吉

Q1 当期連結業績の概要と、業績を見るときのポイントを教えてください。

A1 当期は、前期に比べて大幅な増収増益となりました。セグメント別では、最も売上構成比の大きい人材・教育ビジネスでシェア拡大戦略が成果をあげたほか、情報通信ビジネスも27%の増収となりました。また当期は、不動産事業を立ち上げてから2年半を経て、初めてマンション分譲事業の売上と利益を計上できるようになったことが特筆されます。よく「なぜ不動産ビジネスに参入したのか」聞かれますが、実は不動産業は、32年前に私が事業経営を始めたときの事業です。私の

経営スタイルは堅実さを重視しており、安定した事業経営のためには1つの柱だけではリスクが大きいため、コアビジネスとしての人材・教育ビジネスのほか、情報通信も含め、3本の柱でバランスを取りつつ経営を進めていくべく、不動産ビジネスに参入しました。当社は、本年、設立から20周年を迎えましたが、当社グループの健全な財務体質と堅実な経営スタイルを認識していただきたいと考えています。

Q2 ワールドインテックの企業理念や大切にしていることを聞かせてください。

A2 当社には「2つの使命」があると考えています。1つは、「ものづくり」における人材ビジネスを通じて、日本のメーカーが世界で勝ち抜いていけるようサポートしていくことです。もう1つは、多様な「人が生きるカタチ」を提供することです。私は、人生においては「働くこと」が何よりも大切であると考えていますが、当社は人材育成と雇用の創出を通じて社会に貢献してまいります。

しかし残念ながら、業界ではこうした使命をまだ十分に果たしているとはいえない現実があります。例えば、数年前に大きな社会問題になった「偽装請負」問題など、人材ビジネスに対しては法律の整備も、社会の認識も不十分です。人材企業側も、働く人々に対するキャリアパスを用意できていなかった現実があります。

こうした中で当社は、コンプライアンス面で業界をリードしていくことに努めています。請負事業では、当社は監督官庁である労働局から直接認証を受けた請負基準をもつ唯一の会社であるなど、「コンプライアンス体制の強み」があります。当社は、明確な基準のなかった「人対人」というデリケートな分野で、常にコンプライアンスを意識しながら事業に取り組んできました。

Q3 各事業における強みと事業環境についてお聞かせください。

A3 人材・教育ビジネスでは、取引先業種が半導体から電気電子、機械、自動車、精密機器、化学、太陽光発電に代表される環境エネルギー、食料品・消費財、物流分野と非常に多岐にわたっていることが、当社の特徴であり強みです。また、上場している技術者派遣企業の多くが技術系単一セグメントの事業会社であるのに対し、当社は、「ものづくり」の川上から川下まで、研究開発・設計・試作・製造・物流・修理という全領域で、総合的な人材サービスをワンストップで提供し、事業間のクロスセリングによって利益率を高められることが当社の強みとなっています。

人材・教育ビジネスの環境については、市場全体として規模が縮小し、業界プレイヤーの淘汰が進む中でも、シェアの拡大チャンスは十分にあると考えています。例えば、通販やeコマースは成長産業となっており、最終製品を消費者に届ける物流拠点の拡大が進んでいます。メーカーの工場の海外移転が進んでも、こうした物流拠点と研究開発や技術開発部門は国内に残り、堅調に市場が拡大しています。地域的には、当社地元の九州のほか、復興需要を含め、東北や関東などではまだまだ伸びしろがあると考えています。

情報通信ビジネスは、利益率は高くないものの、モバイルショップで九州No.1のシェアを誇っており、

今後も安定した収益が見込まれます。事業環境を見ると、スマートフォン市場が継続的に拡大しており、周辺グッズや有料コンテンツ・アプリなど利益率の高い副商材の売れ行きも好調です。一方、スマートフォン等の高機能端末は、顧客説明対応のための教育、販売時の説明工数がかかるため、小規模店舗の運営は厳しく、不採算から淘汰され、当社のような大手に吸収される傾向が出ています。企業では、電力・エネルギー問題もあって、通信や電気料金等のトータルコスト削減ニーズが高まっております。法人事業を拡大するチャンスがあります。

不動産ビジネスは、首都圏と東北エリアにおいて事業を展開し、「注文マンション」と呼んでいる、他社に真似できない、きめ細やかな家づくりを特

徴としています。事業環境については、首都圏では底堅い需要が認められますが、大手デベロッパーを中心に競合が激化しており、お客様のニーズもますます多様化しています。また、東北エリアにおいては、震災復興に伴う住宅需要が本格化するものと見られています。

Q4 売上高1,000億円をはじめ中期経営計画の達成に向けた戦略を聞かせてください。

A4 当社グループは、3つのコアビジネスを通じて、ステークホルダーへの利益還元と社会貢献に努めていきます。人材・教育ビジネスでは、「ものづくり」分野での総合人材サービスNo.1を目指し、情報通信ビジネスでは、モバイルショップで既に九州No.1となっており、不動産ビジネスでは、「注文マンション」で顧客満足No.1を目指してまいります。

基幹事業の人材・教育ビジネスでは、コンプライアンスの一層の充実という課題に取り組みつつ、採用力強化を進めます。ファクトリー事業では、物流など成長業種へのシフトと東日本でのシェア拡大を図ってまいります。テクノ事業とR&D事業では、グループ連携と積極投資により規模拡大を図ります。とりわけR&D事業では、昨年グループ会社化したDOTインターナショナル株式会社との連携などにより、臨床受託体制構築の迅速化と研究スタッフ派遣事業とのシナジー発現に努めてまいります。

情報通信ビジネスでは、九州No.1のモバイルショップ店舗網をスクラップアンドビルドし、ストック収益の積み上げを図るとともに、法人事業は、企業の通信や電気料金等のコスト削減ニーズが高まる中、トータルコスト削減ソリューション営業を展開し、安定した持続的な成長を図ってまいります。

不動産ビジネスは、お客様のニーズが多様化している中で、首都圏ではきめ細やかな家づくりを行うことで他社との差別化を図り、震災前から力を入れていた安心・安全・防災に強いマンションを供給してまいります。お客様のご期待に応え、高い利益率と成長率の持続を目指してまいります。

Q5 計画達成のポイントは何か？ また、中期経営計画以外にも課題や目標があれば聞かせてください。

A5 達成には、主力のファクトリー事業で、不振の半導体から物流など成長業種へのシフトが重要です。また、研究開発など「ものづくり」の高い次元へのサポートに注力することで、日本の製造業を支援してまいります。業務を一括受託する、下請企業と同様に高度な業務を請け負うことなどにより、市場が縮小する中でもシェア拡大を図り、業界リーダーとしてのブランド力向上に努めます。これまで以上にメーカーにとって「なくてはならないパートナー」となることで、常に選ばれる存在であり続けることを目指してまいります。



こうした目標を達成するには、日本の総労働人口が減っている中で、採用力が業績のカギとなります。当社は、女性や高齢者の採用を積極的に進めるとともに、ニートと呼ばれる人たちに働く喜びを知ってもらおう努力を続けていきます。これらは日本全体にとっての課題ですが、当社は自らのミッションと受け止め、取り組みを強めてまいります。

Q6 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A6 当社は、目標を高く掲げつつ、安定した経営に努めています。中長期的な計画の中で1つ1つの施策を講じており、私は、当社をつぶさない、また、さらに成長させていく自信があります。株主の皆様には、安心して長い目で見守っていただきたいと存じます。当社は地方の企業であるため、全国的な知名度はさほど高くないかもしれませんが、既に業界のリーディングカンパニーとしての地位を固めてきておりますので、末永く注目し続けていただければ幸いです。今後は以上のような施策を推進することで業績計画を達成し、株主の皆様への利益還元をはじめ、関係先の皆様と日本社会に貢献してまいりたいと考えています。

20th Anniversary

ワールドインテック 20年の歩み



● 資本金10,000千円で設立

1993

● FE(フィールドエンジニア)事業部
(現テクノ事業部)を開設

1997

● 通商産業省(現経済産業省)より、新事業創
出促進法に基づく「新事業分野開拓の実施
に関する計画」を認定

2000

● 研究開発事業部(現R&D事業部)
を開設

2002

2003

● (株)ワールドコーディネーターバンク
(現CB事業部)設立
● 台湾人材管理(股)(現台湾英特科人力(股))を設立

2004

● 九州ニュービジネス大賞
受賞(経済産業省九州経済産業局)

2005

● ジャスダック証券取引所に上場
● 独自作成の「製造請負基準書」が、福岡労働局より承認
● (株)イーサポート、(株)モバイルサービスおよび
(株)ネットワークソリューションを子会社化(現連結子会社)
● Japan Venture Award 2004奨励賞受賞(経済産業省)

2006

● (株)ワールドオンラインを設立
● ソフトウェア開発業務において「ISO9001」の認証取得
● 西日本工業大学と提携し、高度産業人材育成センターを設立

2007

● 財団法人日本情報処理開発協会より
プライバシーマーク認定取得

2008

● 九州地理情報(株)を子会社化

2009

● 九州地理情報(株)が経済産業省より
第3セクター方式による重度障がい者多
数雇用企業として特例子会社の認定

2010

● (株)ベストITビジネスを
子会社化

2011

2012

2013

● (株)アドバンを設立 ● (株)ワールドレジデンシャルを設立
● (株)ワールドインテック福島を設立
● ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、
大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
● (株)サンシティリセールを子会社化 ● DOTインターナショナル(株)を子会社化
● ニチモリアルエステート(株)を子会社化
● (株)サンシティリセールを(株)サンシティセリングに商号変更

人と住まいをつなぐ
不動産ビジネス

新しい「まちづくり」のカタチ

ITで人と人をつなぐ
情報通信ビジネス

新しい「コミュニケーション」のカタチ

人と仕事をつなぐ
人材・教育ビジネス

新しい「働く」カタチ

料

Segment Highlights

セグメント別の事業報告

売上高 **5,479** 百万円 **増収**

その他

セグメント利益 **211** 百万円 **増益**

行政受託事業では、九州に加え、福島県で「がんばろう福島」「絆」づくり応援事業を引き続き受託。新たに人材バンク事業受託。販売員派遣事業、地理情報システムと障がい者教育・雇用支援の九州地理情報(株)、パソコンソフトウェアの操作・利用技術の教育事業を行う(株)アドバンも順調に進展。

売上高 **17,893** 百万円 **増収**

ファクトリー事業

セグメント利益 **489** 百万円 **減益**

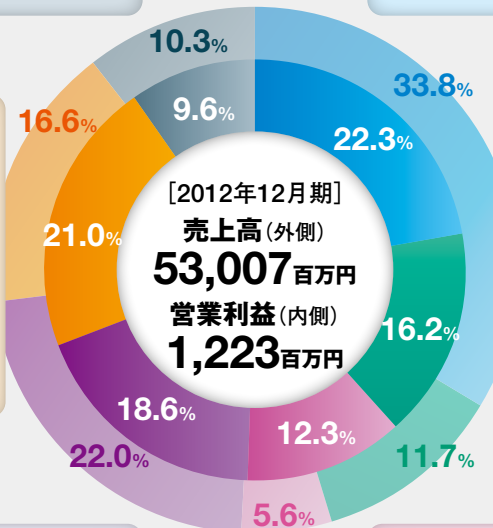
シェアの拡大戦略に基づき、スマートフォン関連の電気電子分野の繁忙や物流分野の開拓に伴い、契約数が拡大。福島移管、物流請負体制構築のための人材教育などの先行投資と、新規大型案件への経験者シフトに伴う異動コスト等の増加により、前期比18.0%の減益。

売上高 **8,794** 百万円 **増収**

不動産事業

セグメント利益 **462** 百万円 **黒字に転換**

マンション分譲事業で4物件の合計引渡戸数が176戸と、初めて本格的に売上を計上。一部事業用地の売却や販売受託収入などを合計し、前期のセグメント損失からセグメント利益を計上。累損一掃。



売上高 **6,197** 百万円 **増収**

テクノ事業

セグメント利益 **356** 百万円 **増益**

生産技術から設計技術へのシフトが進む。設計開発分野で、情報通信サービス分野や自動車関連分野のエンジニアのニーズが高まり、契約数を拡大。半導体分野で厳しい状況があったが、ファクトリー事業との営業連携でリカバー。

売上高 **11,658** 百万円 **増収**

情報通信事業

セグメント利益 **408** 百万円 **増益**

携帯電話については、競合販売店との競争激化により販促費は大きく増加したが、過去に獲得したユーザーの使用料金等から継続的に得られるストック利益が堅調に伸長し、収益の向上に寄与。

売上高 **2,984** 百万円 **増収**

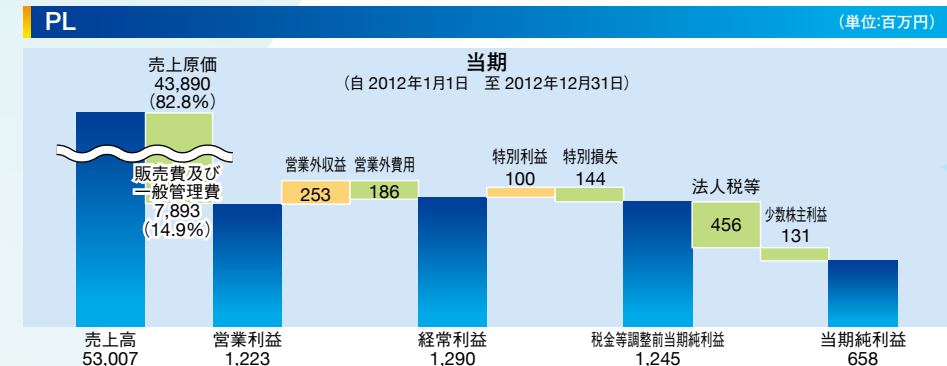
R&D事業

セグメント利益 **269** 百万円 **増益**

バイオ分野での受注が拡大し、堅調に推移。11月に子会社化した臨床受託専門のDOTインターナショナル(株)との連携により、さらなる規模の拡大と生産性向上に取り組む。

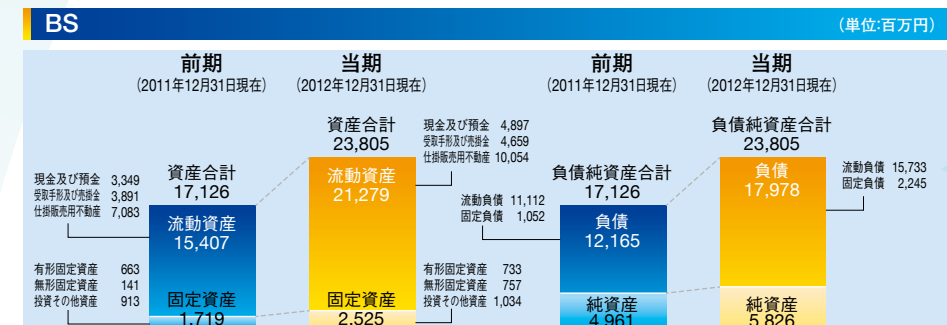
Consolidated Financial Statements Reporting

連結決算情報



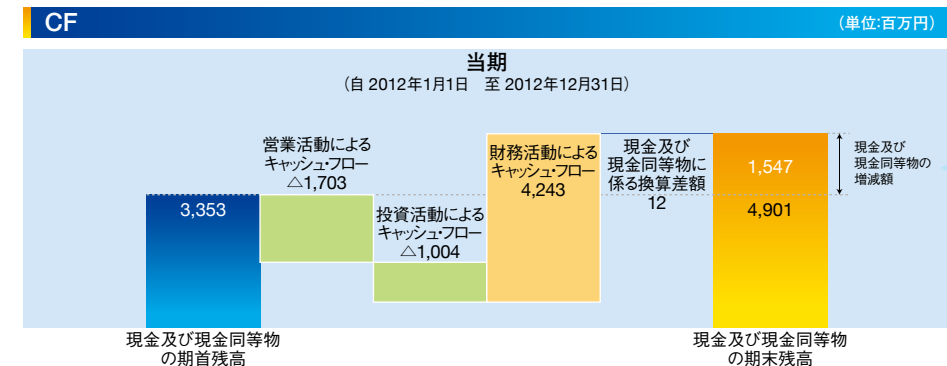
POINT

大幅な増収の要因は、不動産事業におけるマンション分譲が本格化したことに加え、その他の各事業も順調に売上高が伸長したことです。また、大幅な増益の要因は、不動産事業が前期の赤字から黒字に転換したほか、情報通信事業において継続的なストック利益が堅調に伸長したことです。



POINT

総資産は、仕掛販売不動産の増加や、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加などにより、66億78百万円増加しました。負債合計は、販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加などにより58億13百万円増加しました。



POINT

営業キャッシュ・フローの主なマイナス要因は、販売用不動産の増加によるものです。投資キャッシュ・フローの主なマイナス要因は、新規事業会社の取得によるものです。財務キャッシュ・フローの主なプラス要因は、短期および長期の借入金の純増によるものです。

レジデンシャル品川中延
 コンセプト「New Authentic」
 東京都品川区中延1丁目
 東急池上線「荏原中延」駅徒歩6分
 RC造地上5階地下1階建 42戸



レジデンシャル門前仲町
 コンセプト「The Four Seasons Residence」
 東京都江東区牡丹2丁目
 東京メトロ東西線「門前仲町」駅徒歩5分
 RC造地上10階建 24戸



レジデンシャル中野坂上
 コンセプト「四季潤う、都心邸宅。」
 東京都中野区中央1丁目
 東京メトロ丸ノ内線「中野坂上」駅徒歩7分
 RC造地上5階建 60戸



2012年
2月
竣工

2012年
7月
竣工

2012年
9月
竣工

2013年
5月
竣工予定

2013年
6月
竣工予定

レジデンシャルお花茶屋
 コンセプト「結ぶ街、つなぐ暮らし。」
 東京都葛飾区東堀切2丁目
 京成本線「お花茶屋」駅徒歩10分
 RC造地上8階建 67戸



レジデンシャル金町
 コンセプト「美創生活」
 東京都葛飾区金町6丁目
 JR常磐線「金町」駅徒歩3分
 RC造地上12階建 44戸



レジデンシャル鷺ノ宮
 コンセプト「緑優美邸」
 東京都中野区白鷺1丁目
 西武新宿線「鷺ノ宮」駅徒歩5分
 RC造地上3階建 40戸



会社概要

■社名 株式会社ワールドインテック
 ■設立 1993年2月12日
 ■資本金 700,864千円
 ■代表者 代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
 ■従業員数 10,584名（連結）8,779名（単体）
 ■所在地 〒802-0077
 福岡県北九州市小倉北区馬借一丁目3番9号クエスト第2ビル 4F
 TEL. 093(533)0540 FAX. 093(513)1352

■事業内容
 上場企業を主体とする研究開発・情報・技術・製造分野の総合コンサルティング、人事コンサルティングおよびアウトソーシング
 ○ファクトリー事業（製造・物流分野）
 ○テクノ事業（開発・品質・生産技術・製造技術分野・ソフトウェア開発）
 ○R&D事業（研究開発分野・臨床開発分野）
 ○その他（販売系人材派遣、行政受託業務等）

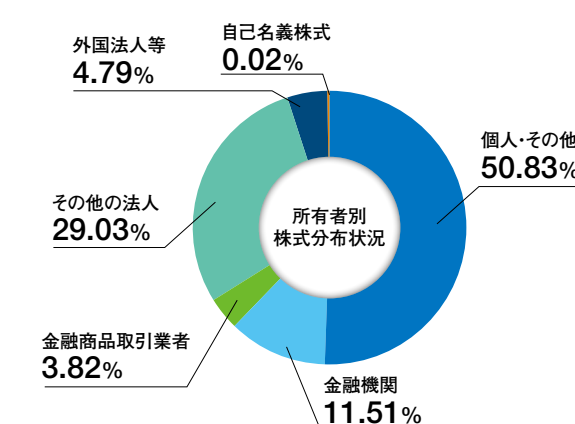
■役員
 代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉 取締役執行役員 野川 正孝
 代表取締役副社長執行役員 菅野 利彦 取締役執行役員 高井 裕二
 取締役専務執行役員 本多 信二 常勤監査役 安部 睦夫
 取締役執行役員 中野 繁 監査役 加藤 哲夫
 取締役執行役員 三井 善彦 監査役 古賀 光雄

拠点

■本社
 ●営業所
 札幌、岩手、仙台、福島、土浦、宇都宮、高崎、千葉、つくば、大宮、東京、八王子、横浜、神奈川、岐阜、名古屋、京都、大阪、富山、金沢、鳥取、兵庫、岡山、広島、山口、松山、北九州、福岡、大牟田、熊本、大分、宮崎
 ●事業所
 柴田（宮城県）、美浦、鳥栖、東広島、諫早、芦北（熊本県）、国分
 ■関連会社
 ●台湾英特科人力（股）
 ●株KSテクニカルソリューションズ
 ●DOTインターナショナル株
 ●株イーサポート、株モバイルサービス、株ネットワークソリューション、株ワールドオンライン、株ベストITビジネス
 ●株ワールドレジデンシャル、ニチモリアルエステート株、株ワールドレジセリング、株ワールドアイシティ、株サンシティセリング
 ●九州地理情報株、株アドバン、株ワールドインテック福島



株式の状況



■発行可能株式総数 54,000,000株
 ■発行済株式の総数 16,813,500株
 ■株主数 2,141名
 ■大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
IIDA総研株式会社	4,500,000株	26.76%
伊井田 栄吉	3,361,500株	19.99%
株式会社北九州銀行	709,200株	4.21%
安部 南鎬	635,200株	3.77%
折戸 哲也	603,550株	3.58%
株式会社西日本シティ銀行	300,000株	1.78%
資産管理サービス信託銀行株式会社	231,000株	1.37%
三井金属鉱業株式会社	225,000株	1.33%
大阪証券金融株式会社	214,400株	1.27%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN	211,000株	1.25%

株主メモ

- 事業年度 毎年1月1日～12月31日
- 定時株主総会 毎年3月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先
0120-232-711 (通話料無料)
各種用紙のご請求
0120-244-479 (通話料無料)
- 公 告 方 法 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.witc.co.jp>) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページ



<http://www.witc.co.jp>

『復興特別所得税』に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることとなりますので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、**平成25年1月1日から平成49年12月31日まで**、復興特別所得税として**所得税額×2.1%**が追加課税されることとなります。

平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は以下のとおりとなります。

	平成24年 12月31日 まで	平成25年 1月1日から 平成25年 12月31日まで	平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	平成50年 1月1日 から
所 得 税	7%	7%	15%※	15%
復興特別所得税	—	<u>0.147%</u>	<u>0.315%</u>	—
住 民 税	3%	3%	5%※	5%
合 計	10%	10.147%	20.315%	20%

※ 証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

○本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。

○本ご案内は平成24年8月時点の情報をもとに作成しております。



本社：北九州市小倉北区馬借1-3-9 クエスト第2ビル 4F
Tel.(093)533-0540 Fax.(093)513-1352